

はじめに

グローバル化や高度情報化、少子高齢化等が急速に進む中、本県においては、人口減少社会における地域力の創造など、現在直面している様々な課題に対し、時代の潮流を踏まえながら的確に対応することが求められている。

こうした中、本県の児童生徒は、「全国学力・学習状況調査」や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、学力、体力の状況が良好であるとの結果が、連続して示されている。このことは、子どもたちのがんばりはもとより、学校・家庭・地域が総がかりで秋田の子どもたちを育て、慈しみ、支えている結果に他ならない。

本県では、これまで、学校・家庭・地域が連携し、地域全体の教育力向上を目指した取組として、学校支援地域本部、放課後子ども教室、わくわく土曜教室、地域未来塾、そして家庭教育支援事業が行われ、成果も上げているが、更なる取組の充実と、社会の変化に対応して社会教育行政の再構築を図る必要がある。

本会議では、このような状況を踏まえ、平成18年の教育基本法の改正を受けて、社会教育法第三条に国や地方公共団体の任務に新たに加えられた、第3項の「社会教育が学校教育及び家庭教育との密接な関連性を有することにかんがみ、学校教育との連携の確保に努め、及び家庭教育の向上に資することになるよう必要な配慮をするとともに、学校、家庭及び地域住民その他の関係者相互間の連携及び協力の推進に努める」を受けて、協議を重ねてきたものである。

県教育委員会においては、本提言の趣旨を生かし、市町村や関係機関等との連携を強め、全ての児童生徒が健やかに育つことのできる取組を期待するものである。

1 テーマ

「本県におけるこれからの社会教育行政の在り方について」

2 テーマ設定の理由

社会の変化に対応して社会教育行政の再構築を図る必要がある。

国の教育再生実行会議の第六次提言（平成27年3月4日）において、学校と地域との連携・協働体制の構築による、学校を核とした地域づくりの方向性について提言がなされた。また、中央教育審議会の答申（平成27年12月21日）において、学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策が示された。しかし、市町村の社会教育行政のスリム化により、これまで行われてきた社会教育の縮小が懸念されている。そのため、本県がこれまで進めてきた、学校・家庭・地域が連携・協働して子どもを育む環境の整備をさらに充実させていくことが必要である。

3 提言

視点1 「学校教育・家庭教育・社会教育の更なる連携・協働」について

社会が急速な変化を遂げる今日、学校教育・家庭教育・社会教育がそれぞれの役割を、一層充実させることが求められている。学校教育は主に人間としての多様な資質を計画的に育む役割、家庭教育は主に基本的な生活習慣を培う役割、社会教育は主に様々な地域住民や地域行事・活動との関わりを通じた社会参画の力を伸ばす役割が期待されている。そしてこれら三者は、互いの主体性を保ちながらも、連携・協働しながら子どもたちの健全育成に取り組む必要がある。また、学校の教育活動を支えるためには、子どもの育ちをつなぐ「縦の繋がり」と三者をつなぐ「横の繋がり」を充実させる必要がある。

（現状と課題）

- 学校や地域、行政等の責任者・担当者が交代しても、連携・協働による取組が中断したり停滞したりしないために、協働の組織を市町村の生涯学習・社会教育中期計画、総合発展計画の中に明記することが必要である。
- 連携・協働の理念や目的を理解し、調整等のスキルをもったコーディネーターの人材の発掘と育成が必要である。
※人と人をつなぐ人材の不足、その掘り起こしをいかに進めるか
- 学校支援地域本部がある学校であっても、地域によって文化や考え方も違うため温度差がある。地域の枠を超えて活躍できるコーディネーターの配置が必要である。

○子どもたちのために地域の祖父母世代が活躍できる機会、また地域の教育力アップのために地元の人が主体的に動けるような組織を作っていく必要がある。

○学校の統廃合により地域が広域になってしまったため、それを補完するような体制づくりが必要である。

●提言 1 地域住民の参画による学校運営の促進

- ・学校ごとに地域住民や保護者等が学校運営や教育活動について協議し、意見を述べる会議体「熟議(熟慮と議論)」の設置を促進するとともに、地域住民の積極的な参画を図る。

学校運営に地域住民や保護者等が参画することを通じて、学校・家庭・地域の関係者が目標や課題を共有し、学校の教育方針の決定や教育活動の実践に、地域のニーズを的確かつ機動的に反映させるとともに、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりを進めていくことが求められている。

保護者や地域の人々の中には、学校の求めに応じて児童生徒と関わりを持ちたいと思っている人は数多く存在し、年齢や職業は違ってもそれぞれ貴重な人生経験を積んできた人ばかりなのでそれを活かさない手はない。また、保護者に比べ、地域住民に対する情報提供の機会は意外と少ない。地域住民に対して、学校行事等の活動の様子を伝えたり、様々な学校行事への参加を呼びかけたりすることがきっかけとなる場合も多い。

事例紹介

◎学校運営協議会を設置している事例（大館市立城西小学校）

大館市立城西小学校は、秋田県初のコミュニティ・スクールであり、コンセプトは共につくる豊かな未来「城西100年教育」である。学校運営協議会の委員は、現在15人で、年4回会議を開催している。委員構成を数年ごとに見直し、高等学校の教員や職場体験の受け入れ先の企業等からも委員に入ってもらうことで、様々な視点から子どもや学校の実態、可能性についての意見を出してもらい改善を図っている。

学校内の構造は、城西小学校と児童センターとの複合施設となっており、それらを「学びのコミュニティ」と捉えている。校内に地域住民の協力をもとに「地域委員会」を設置し、月1回会議を開催している。学校と一緒にした諸活動の企画と運営、人材の募集、環境支援、自主企画事業の実施、情報の収集と広報活動を行っている。

地域委員会やPTAの協力のもと、学習支援のほか、様々な活動が行われている。中でも、高校生交流学習や夏・冬休み学習会では、高校生を先生として活動、城西ふれあいフェスティバルでは、午前中の学習発表に引き続き、午後は地域のお祭りとして、地域委員会の店(屋台)や餅つき、クラブ発表などを行っている。また、スクールガード隊が、子どもたちの安全確保に当たり、毎週木曜日夜校見守り活動を行っている。下校前には校長が同席して情報交換会が

行われている。

これらの活動を通して、学校と保護者、地域間の信頼が深まり、学校教育活動への参画意識が高まった。

事例紹介

◎学校運営協議会を配置している事例（由利本荘市）

地域と学校が一体となって子どもの育成を図ることを目指し、平成27年度に市内小・中学校全24校をコミュニティ・スクールに指定（全校に学校運営協議会を設置）した。本市のコミュニティ・スクールは、「①地域の行事に参加する、②地域の課題に目を向ける、③地域の未来を考える」子どもを増やす、の三つの目標を掲げ、各学校運営協議会ごとに特色ある取組みを実践している。具体例としては、地域住民とひまわりの栽培・搾油等を行う矢島小学校の「ひまわりプロジェクト」や、地域住民と一体となった「東由利小中合同駅伝」の開催など、各学校運営協議会が中心となり独創的なプログラムを展開している。

また、学校支援地域本部事業や放課後子ども教室など、生涯学習の観点からの教育支援活動も大きな特色であり、学校情報と地域情報を公民館と学校が相互に伝え合う「学ぶんボード」の設置・活用や、地域情報、学校情報を網羅したコミスクカレンダーの作成と全戸配布など、地域力を活かした学校づくり、学校力を活かした地域づくりを進めている。

さらに、本市では平成27年度から文部科学省の委託を受け、「首長部局との協働による学校モデルの構築事業」を実施しており、「地域の多様な資源を活かした質の高い課題解決型教育の実現」を目指して、市生涯学習推進本部が行っている「まちづくり宅配講座」の学校版となる「学ぶん・チャレンジ・プログラム」の構築などに取り組んでいる。これまで、首長部門における各種講座は、一般成人を対象としており、次代を担う子どもたちへの視点が不足していたことから、このプログラムにより、学校、行政、地域住民がより有機的に機能を発揮することが期待されている。

こうした取組は、小中連携による学力向上、いじめ・不登校の減少などの生徒指導にも効果を発揮しているほか、地域人材の教育活動への積極的活用、地域行事・祭り等への子どもの参加増など、地域社会との一体化の推進に大きな成果を挙げている。

●提言2 子どもも大人も学び合い育ち合う教育体制の構築

- ・子どもも大人も一緒に学びあえる機会を提供し、学校・地域の応援団となる仕組みづくりを行う。

小・中学生のうちから様々な実体験を通じて地域に関わることで、自分の育った地域を誇りに思い、地域のために力を尽くすことのできる人材に育てることが大切である。

子どもは学ぶ人、大人は教える人、という枠から抜け出し、大人だけが先生ではないという発想の転換で大人も子どもから学ぶという取組が考えられる。

学校、家庭及び地域は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互に協力していくことが重要である。

事例紹介

◎チャレンジデー2016『コムコム de ダンス』

“園児”に教わるジュウオウジャーダンス！の取組事例（北秋田市）

“先生は園児”＝目指す交流

スポーツをした住民の参加率競う「チャレンジデー」に挑戦している北秋田市。

生涯学習課でも認定こども園しゃろーむ、社会福祉協議会、障害者自立支援センターささえ、高齢者大学等、他機関との協力体制をとりながら市民への啓発やPRを図っている。今年は、園児にダンスを教わりながら、高齢者の集まりやすいチャレンジデーを目指した。

“相乗効果”は抜群！ 参加者は：200人

可愛い園児が一生懸命ダンスをする姿と、真似をする大人や高齢者の明るい笑顔が温かい雰囲気を作り、「可愛かった」「園児から元気をもらった！」とハイタッチを受けた高齢者が「上手だったよ」と声をかける等、チャレンジデーによる交流の効果が生まれた。

事例紹介

◎親子で行こう！男鹿の自然体験プロジェクト事業の取組事例（男鹿市）

男鹿は自然に恵まれた環境であるにもかかわらず、人間関係の希薄化や生活スタイルの変化により、男鹿市内に住んでいても、子どもたちが自然に親しむ機会が減少している。男鹿の海や山をフィールドに、他者との共存、子どもたちの生きる力を育てることを目的に、親子チャレンジクラブとして年間を通して実施できる自然体験プログラムを一緒に作るモニター参加者を男鹿市内在住の親子から募集し、自然教育、子育て、観光、水産、ジオパーク、など様々な分野で活動している方々に御協力いただき、今年度5回の活動と座学を開催した。

自然体験を通じて0歳～小学生、中学生、大人が交流し、親子の成長の様子や、みんなで協力するなど参加者の意識の変化が見られた。体験と自然から学ぶことの奥深さを知り、親も一緒に挑戦することの意義を深く感じた。

プログラムの実施にあたり、環境教育、野外教育、子育て支援、観光、農業、ジオパークなど、様々な分野で活動されている方々に御協力いただき、幅広い活動と男鹿の今まで知らなかった名所、歴史を知ることができた。

普段自然体験の機会がない、または自然体験したいけど方法がわからない親子がたくさんいるということも再認識し、今後もこのような場の必要性を感じた。親子が自然を通じて成長できる場として、今後も参加者同士で協力し、活動を続けていけるよう取り組んでいきたい。

●提言3 コーディネーターの養成と育成

- ・統括コーディネーターと地域連携担当教職員の配置を促進し、社会教育主事の専門性を明らかにし、スキルを磨く研修機会を提供する。

学校・家庭・地域の三者をつなぐ「横の繋がり」を充実させるためには、コーディネーターと地域連携担当教職員の連携・協働が重要である。また、地域学校協働本部の整備を目指していく上で、地域コーディネーターの資質向上・ネットワーク化の促進、各学校区における地域学校協働活動の充実を図っていくには、市町村の学校地域協働を統括的に行う統括コーディネーターの養成と育成が急務である。そのためには、コーディネーターに期待される資質や能力を体系化し、県レベル・市町村レベル・地域レベルに分けた研修プログラムを開発して、コーディネーターの育成や資質・能力の向上を図る必要がある。

社会教育行政の中核を担う社会教育主事は、社会教育関係者の具体的な活動を触発していくコーディネーターとして、さらに、積極的な役割を果たすことが求められている。このような期待に的確に応えていくために、必要な専門性を明らかにし、県レベルでの研修の機会を設け資質・能力の向上を図る必要がある。

事例紹介

◎地域連携教員を配置している事例（栃木県教育委員会）

地域の特性を生かした教育活動を、生涯学習の視点から効果的・効率的に展開するため、平成26年度より、社会教育主事の資格を有し、地域連携の中心になる教員配置を明確化している。

事例紹介

◎学校側のコーディネーターの位置づけを明確化している事例（岡山県教育委員会）

学校と地域が連携するためには、学校の組織的な体制整備が必要ということで、平成24年度から県内公立小・中・高・特別支援学校の校務分掌に「地域連携担当」が位置付けられ、窓口が明確化している。

※宮崎県五ヶ瀬町、鳥取県南部町教育委員会、徳島県東みよし教育委員会、滋賀県長浜市湯田小学校などでは、地域連携担当として事務職員を位置付けている事例もある。

事例紹介

◎学校支援地域本部コーディネーターの取組事例（東成瀬村）

学校支援地域本部コーディネーターの役割は、学校を支援するため、学校が必要とする活動について、地域の方々をボランティアとして派遣する、いわば学校と地域をつなぐ役割を果たすものである。コーディネーターとして重要なことは、学校側のねらいをよく理解することで

あるが、東成瀬村のコーディネーターは、普段は学校支援員として、小学校2年生の学習支援や生活支援を行っているので学校との連携もスムーズに行えている。

平成20年6月に東成瀬小学校と東成瀬中学校を対象に学校支援地域本部が設置されたが、現在は「小中連携事業」に地域ボランティアの協力でさらに幅広い交流をしている。異年齢交流により豊かな人間性を育むこと等を目的に国道沿いの学校周辺1.5kmにキバナコスモスの種を地域の方々と一緒に蒔き、秋にはオレンジ色の花が村を訪れる人々の心も和ませてくれている。また、スポーツ交流として小学校低学年はグラウンドゴルフ、小学校高学年はパークゴルフをそれぞれ中学生や地域の方々から指導を受け楽しく交流を深める貴重な時間となっている。「年中行事再現事業」も特色のある活動として取り入れ、昔っこの会の方々の協力により端午の節句、豆腐あぶり、雪中田植え等9つの年中行事を小学校6年間で体験することで郷土愛が生まれ、それぞれの行事の中でつくたての餅や季節の食材を素朴な味付けでいただくことは食育にも大いに役立っている。地域ボランティアも得意分野のより深い学びを追求し、教師も地域の人材を活用することで地域とのつながりをより深くしている。

視点2 「関係機関、企業、NPO等との連携」について

児童・生徒の「生きる力」を育むことは、県や市町村など行政のみで実現できるものではない。これからは、県はもとより、市町村、企業、大学、NPO等の多様な主体が、それぞれ有している特徴や能力に応じた役割を積極的に果たすとともに、互いに連携し、共に力を合わせながら取り組んでいくことが必要である。

(現状と課題)

- 地域にはこれまで学校とあまり関わりをもつことができなかった企業や団体等があり、それらとの連携・協働を図り、学校支援として新たな活動をつくり出す必要がある。
- 地域の良さを発信し、また確認できるため、若者や県外からの移住者及び中・高・大学生が気軽に地域活動に参加したり、また県の垣根を越えて他県の若者等と交流できる場を設ける必要がある。
- 企業やNPO等との連携・協働が、市町村の生涯学習・社会教育中期計画の中に組み込まれているがなかなか進んでいない市町村も多くある。
- 市町村においては、社会教育に携わる職員のスキルアップを図るとともに、首長部局と教育委員会との連携・協働が求められる。

○行政、民間、市民などのキャリアの垣根を超えて仕事やコミュニケーションの仕方を理解している人、またはセクターの枠を超えて動けるコーディネーターが必要である。

●提言4 学校を核とした人づくり・地域づくりの促進

- ・「我が地域の子どもをどのように育てたいのか」ビジョンの明確化と共有を図るため、教育委員会と首長部局が協議する場の設置を促進する。

地域住民等の参画による学校を核とした人づくり・地域づくりを実施することにより、地域の将来を担う子どもたちを育成し、学校を中心とした地域力の強化を図る必要がある。

学校はふるさと教育やキャリア教育を進める中で、地域コミュニティの核として、人づくり、地域づくりの好循環を創出していく。

事例紹介

◎大館ふるさとキャリア教育の取組事例（大館市）

ふるさとに生きる基盤を培う「ふるさと教育」と、その基盤の上に自らの人生の指針を描く「キャリア教育」を融合した大館市独自の教育理念を掲げ、「大館盆地全体を教室に、市民一人一人を先生に」をコンセプトに、ふるさとに根ざし、大館の未来を切り拓く人材を育成することを目的に取り組んでいる。

「百花繚乱作戦」～全ての小・中学校は、ふるさとキャリア教育を学校経営の柱に据えており、大館市ではそれらの活動を総称して「百花繚乱作戦」と名付けている。各校それぞれが自分たちの地域に目を向け、地元の特産品を栽培・加工し、PRや販売をする活動、「助けられる人から助ける人へ」を目標に、防災マップを作成し地域住民を啓発するなど、特色ある実践が展開されている。

「子どもハローワーク」～小・中学校の休日を活用し、子どもたちの社会参画・職場体験・感動体験を可能にしているシステムである。平成24年6月の立ち上げ以来、毎年2千人を超える子どもたちが、職場体験やボランティア、地域のイベントスタッフとして身近な大人の働く姿、地域への誇りに直接触れる活動をしている。

ふるさとキャリア教育の意義と価値は、学校はもちろん、市民にも認識されるようになった。また、学校教育にとどまらず、地域住民や企業も自信と誇りを実感し、市全体の活性化へ波及している。

事例紹介

◎大仙ふるさと博士育成事業の取組事例（大仙市）

地域行事や企業・施設等での見学や体験など、地域と関わるさまざまな活動への参加を通じ、ふるさとが持つかけがえのない文化や地域資源について学ぶ「地元学」への理解を深めることにより、ふるさとを愛し地域の将来を担う人材を育成することを目的に取り組んでいる。

対象となる事業は、各地域の公民館行事や文化財、地元企業の見学や体験、異校種の交流など、平成28年度の夏季休業以降に開催される事業全200事業を対象に実施中である。

現在、実施対象となっているのは市内の小学校3年生から中学校2年生までの児童生徒で、事業参加時は事前に学校を通じ配布されたパスポートを持参し、見学や参加のみの事業は1ポイント、体験活動が含まれていれば2ポイント、訪問先や地域に貢献する内容であれば3ポイントが付与され、各事業担当からパスポートへスタンプやシールが贈られる。

ポイントは年度を越えて累積され、累積10ポイントで大仙ふるさと博士初級、30ポイントで中級、60ポイントで博士級、100ポイント達成で名誉博士級として認定される。

【具体例】

大曲地域内の全小学校の5年生を対象に開催している「大曲少年少女リーダー養成ふれあい自然塾」において、近年の少子化やスポーツ少年団など他活動と日程が重なるなど参加者の減少が課題で、それにより実施できる内容や規模が縮小となり、限定的なプログラムしか提供できないことが、参加者のさらなる減少に繋がるという負のスパイラルにあったが、この度、パスポート対象事業として一般の親子参加も可としたところ、従来は15人前後の参加が、今回は40人規模の事業として実施することができ、これまで最少催行人員に満たないため実現できなかった「地引網体験」をプログラムに組み込むことができた。

このように、パスポートというツールを介することで、学習者にとってはポイントという明瞭に学習成果の累積を視認できることで地域活動への参加意識が向上し、主催者にとってはより多くの参加者から「地元学」の学習を深めていただけたことにより、地域の将来を担う人材の育成という点からも、従来以上の大きな学習成果に結び付いている。

●提言5 若者（高校生・大学生等）の地域づくりへの参画の促進

- ・若者の企画段階からの地域づくりへの参画する機会を提供する。

住民参画の事業や世代間交流の事業はある程度実施されているので、世代間交流の充実、公民館利用の充実、地域活性化に向けたマンパワーの強化を図るため、これまで以上に若者（高校生・大学生等）に参画する機会を提供していく必要がある。具体的には、これまで地域づくり活動への関わりの少ない若者には、参画と協働について理解を深めるために企画段階から関わる機会を提供し、実践活動が身近なもので、だれでも気軽に始められることを実感してもらおう。その際、団体・企業・NPO等と連携して、若者が主体的にやってみたいと考える地域づくり活動に企画から主体的に参画できるように工夫を図る。

事例紹介

◎おらほの地域応援し隊プロジェクト「地域創生・未来の大人育成事業」

～高校生クッキング・トレイン2016～未来応援シンポジウムの事例（北秋田市）

高校生が地域課題に臨む！ テーマ：高校生による内陸線“美食ランチ”を作る！

高校生のクラブ活動をとおした地域貢献活動と内陸線乗車運動の促進のため、「高校生クッキング・トレイン2016」を開催した。高校生の「食」の提言をとおした地域協働活動が新たな希望や施策につながり、高校生のキャリア教育と人材育成が地域活性化に必要であると認識された。

会場は内陸線（お座敷列車） 秋田北鷹高校家庭クラブ×角館高校

講師に山本幸夫シェフ（北秋田市）を迎え、両校のランチを参加者42人が試食しながら鷹巣から角館までの2時間、シンポジウムを開催した。高校生と大人が意見を交わしながらコミュニケーションを深める取組は、高校生の無限なる可能性を認める大切な機会となった。

●提言6 家庭教育支援の体制づくりと関係団体等との協働による取組の推進

- ・関係機関、企業、NPO等との協働による家庭教育支援シームの設置を促進する。

「家庭教育支援チーム」が、学校や行政機関と異なる立場で、問題や悩みを抱えた家庭に対し、日常的に、身近で気軽に相談できる存在として必要であり、地域の特性に応じて、小・中学校区を単位として進めていくことが求められる。地域によってはこれまであまり関わりをもっていなかった関係機関等が多数存在している。それらとも連携・協働を図り、取組に必要な資源を増やしたり、新たな活動をつくりだしたりすることが必要である。

事例紹介

◎「家庭教育支援チーム」の取組事例（男鹿市）

家庭教育支援の充実を図ることを目的として、家庭教育支援チームが、教育委員会の支援を受け、子育て世代のパパママをサポートする活動を行っている。

①お茶っこサロン…市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校の家庭教育講座開催時や学習発表会、行事の際にチーム員が出向き、お茶っこサロンとして保護者が気軽に立ち寄れる場を作っている。同時に、学習会の際の託児預かりの手配や、男鹿市民図書館から、学習会のテーマに合わせた内容の移動文庫なども設置している。

②家庭教育講座「子育て元気アップ講座」の開催…主に未就園児を対象にした昨年からは「食・心・発達に関した子どもとの関わり方」をテーマに開催している。お母さんたちから寄せられる「気になるテーマ」をもとに、毎年内容を考えている。

③各団体との連携事業…市内で子育てに関する事業やイベントに参加し、託児のサポートやイベントスタッフとして、子育て中の親子と関わる機会を作っている。チーム員の活動できる

日を事務局で調整しながら、チーム員同士で連携を図りながら活動している。地域で子育てを支える環境づくりに向かって、日々子育てをしている人たちの生の声、ニーズを聞きながら、幅広い活動を行っている。

事例紹介

◎あきた協働フェスタ「県北キャリア甲子園～来て！見て！応援して！未来の活動大商談会」の取組事例（大館市）

県北地域の小学校、中学校、高校が取り組む「キャリア教育」を地域が積極的に応援するきっかけを作ることを目的に開催したもので、食をテーマに取り組む11校が参加し、各校の取り組みをプレゼンテーションしたほか、参加した県内の企業（21社）、NPO（19団体）による「商談会」が開かれ、子どもたちのビジネスアイデアの実現をバックアップしたものである。

「商談会」はビジネス商談会のノウハウをそのまま取り入れた「本物の商談会」であり、単なる子どもの体験イベントではなく、真剣勝負の場として行ったことで企業も子どもたちに対して妥協することもなく、互いがビジネス目線でしっかりと考えることが活動の継続や発展が見込めるものとなる。

このように多くの大人と関わるのが子どもたちの成長の一因となっている。

おわりに

「誰かが何とかしてくれる」のではなく、自分たちが「当事者」として、自分たちの力で学校や地域を創りあげていく。子どもたちのために、学校を良くしたい、元気な地域を創りたい、そんな「志」が集まる学校、地域が創られ、そこから、子どもたちが自己実現や地域貢献など、「志」を果たしていける未来こそ、これからの未来の姿である。このような未来を築いていくために、本提言の内容が速やかに実施され、県民一人一人がその理念を共有し、手を取り合い、行動していく一助となることを切に希望する。